

平成 25 年度

# 決算報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人  
神奈川県農業公社



# 目 次

I 事業報告	1
1 農地保有合理化事業	1
2 会議等の実施	1
II 事業実績	2
1 農地保有合理化事業	2
(1)農用地等取得状況	2
(2)農用地等売渡状況	3
(3)農用地等保有状況	3
(4)農用地貸借の状況	4
(5)事業推進組織整備事業	6
(6)かながわ農業サポーター事業	6
(7)中高年ホームファーマー団体化支援事業	6
(8)受託事業	7
2 主たる会議等	8
III 組織の概況	10
1 社員数	10
2 出資(預託)状況	10
3 役員の状況	10
4 職員数	10
IV 決算諸表	11
1 貸借対照表	11
貸借対照表内訳表	12
2 正味財産増減計算書	13
正味財産増減計算書内訳表	15
3 財務諸表に対する注記	17
4 附属明細書	19
5 財産目録	20
(参考) 収支計算書	22
○ 監査報告書	25



# I 事業報告

## 1 農地保有合理化事業

### (1) 農用地の取得・売渡の状況

本年度は、36,038㎡の農用地を取得し、前年度から保有している農用地2,747㎡を含めた20,772㎡を売り渡しました。この結果、期末現在で保有している農用地は18,013㎡です。

### (2) 農用地の貸借の状況

本年度につきましては、神奈川県から受託しましたかながわ農業サポーター事業等による貸借面積を含め、期首の243,416㎡から期末には123,022㎡となり、120,394㎡減少しました。

### (3) 農地保有合理化事業の周知等

農地保有合理化事業の円滑な推進を図るため、農地保有合理化事業連絡調整員会議（市町農業委員会の職員30名を委嘱）を開催したほか、農業委員会等と連携強化に努めました。また、農業者に対して農地保有合理化事業を周知するため、インターネットを利用した情報の受発信を行いました。

## 2 会議等の実施

平成24年度業務並びに会計状況について平成25年5月17日に監事監査を受け、また、同年6月5日に第141回理事会、6月26日に第44回定時総会及び第142回理事会を開催し、平成26年3月19日に第143回理事会を開催しました。

## Ⅱ 事業実績

### 1 農地保有合理化事業

#### (1) 農用地等取得状況

地区名	面積(m <sup>2</sup> )	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
相模原市田名	2,146	畑	H25. 9. 10	10,386,000	買入協議
横浜市長津田	1,053	畑	H25. 10. 21	12,104,000	
横須賀市長井	1,513	畑	H25. 10. 23	1,530,000	
三浦市和田	1,088	畑	H25. 10. 24	7,267,000	
三浦市和田②	1,150	畑	H25. 10. 24	9,241,000	買入協議
三浦市上宮田③	1,163	畑	H25. 12. 5	9,577,000	
三浦市上宮田	2,644	畑	H25. 12. 18	21,510,000	買入協議
三浦市毘沙門	2,244	畑	H25. 12. 18	15,316,000	買入協議
三浦市下宮田	476	畑	H25. 12. 19	3,539,000	買入協議
	1,924	畑		15,012,000	
三浦市三戸	1,191	畑	H25. 12. 19	7,762,000	
横須賀市長井②	2,437	畑	H25. 12. 26	15,394,000	買入協議
三浦市小網代	1,640	畑	H25. 12. 26	6,331,000	
三浦市和田③	2,272	畑	H25. 12. 26	14,175,000	買入協議
三浦市上宮田②	1,395	畑	H26. 2. 25	9,457,000	買入協議
三浦市毘沙門②	1,133	畑	H26. 2. 26	6,710,000	
三浦市三戸②	2,206	畑	H26. 3. 6	20,686,000	買入協議
三浦市下宮田②	2,862	畑	H26. 3. 18	22,570,000	買入協議
藤沢市打戻	2,103	畑	H26. 3. 25	7,315,000	
横浜市西八朔	2,754	畑	H26. 3. 26	28,174,000	買入協議
三浦市松輪	644	畑	H26. 3. 27	4,757,000	
計	36,038			248,813,000	

## (2) 農用地等売渡状況

地区名	面積(m <sup>2</sup> )	現況	売渡年月日	売渡金額(円)	備考
横須賀市長井③	1,385	畑	H25. 6. 12	11,550,000	育成タイプ
相模原市田名	2,146	畑	H25. 11. 12	10,541,000	育成タイプ
横浜市恩田②	1,362	田	H25. 11. 26	18,860,000	一般タイプ
横浜市長津田	1,053	畑	H25. 12. 3	12,285,000	育成タイプ
三浦市和田	1,088	畑	H25. 12. 12	7,376,000	育成タイプ
三浦市和田②	1,150	畑	H25. 12. 12	9,379,000	育成タイプ
横須賀市長井	1,513	畑	H25. 12. 18	1,552,000	育成タイプ
三浦市上宮田③	1,163	畑	H26. 2. 13	9,720,000	育成タイプ
横須賀市長井②	2,437	畑	H26. 2. 18	15,645,000	一般タイプ
三浦市三戸	1,191	畑	H26. 3. 11	7,878,000	育成タイプ
三浦市下宮田	476	畑	H26. 3. 11	3,592,000	育成タイプ
	1,924	畑	H26. 3. 11	15,237,000	育成タイプ
三浦市毘沙門	2,244	畑	H26. 3. 12	15,545,000	育成タイプ
三浦市小網代	1,640	畑	H26. 3. 12	6,425,000	育成タイプ
計	20,772			145,585,000	

## (3) 農用地等保有状況

地区名	面積(m <sup>2</sup> )	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
三浦市上宮田	2,644	畑	H25. 12. 18	21,510,000	
三浦市上宮田②	1,395	畑	H26. 2. 25	9,457,000	
三浦市和田③	2,272	畑	H25. 12. 26	14,175,000	
三浦市毘沙門②	1,133	畑	H26. 2. 26	6,710,000	
三浦市三戸②	2,206	畑	H26. 3. 6	20,686,000	
三浦市下宮田②	2,862	畑	H26. 3. 18	22,570,000	
藤沢市打戻	2,103	畑	H26. 3. 25	7,315,000	
横浜市西八朔	2,754	畑	H26. 3. 26	28,174,000	
三浦市松輪	644	畑	H26. 3. 27	4,757,000	
計	18,013			135,354,000	

## (4) 農用地貸借の状況

通常

地区名	面積 (㎡)	借入 件数 (件)	支払した 賃借料 (円)	貸付 件数 (件)	備 考
相模原市名倉	1,932	2	14,500	1	3年賃貸借（更新）
相模原市	(101,370) —	(54) —	(311,096) 308,096	(24) —	平成25年12月31日満期解約
三浦市下宮田	4,035	1	117,000	4	3年賃貸借
三浦市下宮田②	1,513	1	39,200	1	3年賃貸借（更新）
三浦市上宮田ほか	2,505	1	65,400	2	3年賃貸借
三浦市上宮田	708	1	18,400	1	3年賃貸借
三浦市和田	(2,272) —	(1) —	(65,900) 49,425	(1) —	平成25年9月30日中途解約
三浦市和田②	1,027	1	(—) 29,800	1	3年賃貸借
三浦市奥越	1,643	1	47,600	1	3年賃貸借（更新）
三浦市毘沙門ほか	5,555	1	160,900	2	3年賃貸借
三浦市菊名	1,077	1	31,300	1	3年賃貸借
三浦市金田	7,127	4	(203,542) 206,800	6	3年賃貸借
綾瀬市早川	4,220	2	54,800	2	3年賃貸借（更新）
二宮町中里	(3,131) 2,749	1	(47,000) 43,134	1	5年賃貸借（更新時面積・賃借料の減少）年間賃借料41,200円
厚木市片平	3,164	1	玄米 96kg	1	3年物納貸借
厚木市片平②	991	1	玄米 30kg	1	3年物納貸借
相模原市	(20,815) —	(10) —	(—) —	(7) —	3年使用貸借 平成25年12月31日満期解約
三浦市毘沙門	352	1	—	1	3年使用貸借
藤沢市宮原	1,034	1	—	1	3年使用貸借
藤沢市葛原	1,835	1	—	1	3年使用貸借
藤沢市葛原③	1,006	1	—	1	5年使用貸借
前年度中の期間終了地区に係る 賃貸借料の収入額			—		
計	(167,312) 42,473	(88) 23	(玄米126kg) (1,176,638) 玄米126kg 1,186,355	(61) 29	

※ 表中の（ ）内は前年度末の数字です。



かながわ農業サポーター事業

地区名	面積 (㎡)	借入 件数 (件)	支払した 借料 (円)	貸付 件数 (件)	備 考
横浜市	(-) 4,612	(-) 4	(-) 69,100	(-) 4	
相模原市	(-) 2,783	(-) 1	(-) 27,500	(-) 2	
平塚市	1,042	1	(7,000) 9,300	1	
茅ヶ崎市	(4,090) 6,640	(5) 6	(78,600) 112,700	(4) 4	
秦野市	(55,986) 45,967	(33) 27	(539,800) 450,300	(32) 26	
鎌倉市	(-) 2,320.34	(-) 4	(-) 23,700	(-) 2	
伊勢原市	(2,248) 3,703	(2) 3	(26,000) 34,800	2	
座間市	1,591	1	(97,500) 23,900	1	
二宮町	1,404	1	(12,600) 16,800	1	
中井町	(5,929) 3,695	(3) 2	(30,900) 38,800	3	
前年度中の期間終了地区に係る 賃貸借料の収入額			(72,000) —		
計 (7市町) 10市町	(72,290) 73,757.34	(46) 50	(864,400) 806,900	(44) 46	

※ 表中の（ ）内は前年度末の数字です。

中高年ホームファーマー団体化支援事業

地区名	面積 (㎡)	借入 件数 (件)	今年度の 借料 (円)	貸付 件数 (件)	備 考
伊勢原市	3,814	2	(42,717) 46,600	1	平成24年5月から3年賃貸借(2年目) 賃借料3年払い139,800円
伊勢原市	(-) 2,978	(-) 2	(-) 40,200	(-) 1	平成25年4月から3年賃貸借(1年目) 賃借料3年払い123,800円
1市	(3,814) 6,792	(2) 4	(42,717) 86,800	(1) 2	

※ 表中の（ ）内は前年度末の数字です。

(5) 事業推進組織整備事業

上記の(1)～(4)の農地保有合理化各種事業の円滑な推進並びに啓発普及を図るため、農地保有合理化事業連絡調整員(市町農業委員会30地区に各1名委嘱)及び県内の合理化法人との連携強化を目的とした連絡調整員会議を以下のとおり開催しました。また、インターネットによる情報の受発信を行いました。

- 連絡調整員会議 ・平成26年3月28日開催(横浜)  
連絡調整員の全体会議  
議 題 平成25年度農地保有合理化事業の実施状況について  
ほか

○インターネットによる情報の受発信

当公社ホームページ(<http://www.k-nk.or.jp>)へのアクセス数等は、次の表のとおりです。

神奈川県農業公社ホームページアクセス等集計表

(単位:件)

		月												総計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
アクセスユーザー		1,619	1,152	989	1,059	1,011	940	987	950	911	946	827	801	12,192
区 分 別 ア ク セ ス	トップページ	1,884	1,725	1,581	1,120	1,151	915	871	867	772	1,018	1,937	899	14,740
	公社案内	478	484	394	163	199	109	285	264	230	207	387	179	3,379
	農地の売買等	670	695	578	979	1,098	766	741	755	688	831	1,548	718	10,067
	リンク集	159	121	78	69	49	36	5	2	6	131	203	94	953
	合計	3,191	3,025	2,631	2,331	2,497	1,826	1,902	1,888	1,696	2,187	4,075	1,890	29,139
Eメール受信		17	42	33	18	16	25	32	22	38	17	19	27	306

(6) かながわ農業サポーター事業

神奈川県が実施する「かながわ農業サポーター事業かながわ農業サポーターバンク委託業務」を受託し、かながわ農業サポーターとして認定された者の意向データの収集、登録、管理及び更新を行い、賃貸借契約業務として、契約書の資料収集及び契約書の作成、土地登記簿等の調査、賃貸借料の徴収支払事務を行いました。

(7) 中高年ホームファーマー団体化支援事業

当公社の農地保有合理化法人としての機能を活用し、県が指定した農地所有者から農地を借受け、県が指定したNPO法人に農地を貸し付ける賃貸借契約等の業務を神奈川県から受託し、実施しました。

(8) 受託事業

農地保有合理化法人のもつ農地の中間保有・再配分機能を活用し実施する上記(6)(7)の業務を受託しました。

受託事業実施状況

受託業務名	委託者
契約期間	契約金額 円
平成25年度かながわ農業サポーター事業かながわ農業サポーターバンク委託業務	神奈川県
平成25年4月1日 から 平成26年3月31日 まで	1,554,000
平成25年度中・高齢ホームファーマー事業利用権設定業務委託	神奈川県
平成26年2月19日 から 平成26年3月31日 まで	97,650
業務合計	1,651,650

## 2 主たる会議等

年 月 日	説 明
25. 4. 25	<p>かながわ水土里情報活用推進協議会第8回総会(海老名)            公社から1名出席            議 題 平成24年度事業報告についてほか</p>
25. 5. 7	<p>神奈川県担い手育成総合支援協議会監査会            公社から1名出席            議 事 平成24年度神奈川県担い手育成総合支援協議会歳入歳出の決算            の監査について</p>
25. 5. 17	<p>平成24年度事業並びに決算状況について監事監査</p>
25. 5. 22	<p>「農地の中間的受け皿」の整備・活用に関する都道府県公社担当者との            意見交換会(東京) 公社から1名出席</p>
25. 6. 3	<p>神奈川県耕作放棄地対策協議会通常総会            公社から1名出席            議 題 平成24年度事業報告及び収支決算について ほか</p>
25. 6. 4	<p>神奈川県担い手育成総合支援協議会第9回通常総会            公社から1名出席            議 事 平成24年度事業報告並びに歳入歳出決算の承認に関する件 ほか</p>
25. 6. 5	<p>第141回理事会開催(横浜)            第1号議案 平成24年度事業報告及び決算について            第2号議案 平成25年度事業計画及び収支予算について            第3号議案 第44回定時社員総会の日時及び付議事項について            第4号議案 公益社団法人神奈川県農業公社諸規程の改正について</p>
25. 6. 7	<p>平成25年度農地保有合理化法人関東ブロック会議(静岡)            公社から2名出席            議 題 農林水産省関東農政局提出議題 ほか</p>
25. 6. 18	<p>全国農地保有合理化協会第67回通常総会(東京)            公社から1名出席            議 事 平成24年度事業報告の承認に関する件 ほか</p>
25. 6. 26	<p>第44回定時総会開催(横浜)            第1号議案 平成24年度事業報告及び決算について            第2号議案 補欠役員の選任について            報告事項 平成25年度事業計画及び収支予算について</p>
25. 6. 26	<p>第142回理事会開催            議 案 会長の選定について</p>

年 月 日	説 明
25. 7. 22	平成24年度事業実施状況等検査について神奈川県担い手支援課
25. 8. 21	平成25年度農地保有合理化事業等基礎研修会（東京） 公社から1名出席 テーマ 日本農業の現状と課題について ほか
25. 9. 27	平成25年度第1回農業振興地域整備計画検討委員会 公社から1名出席 議 事 市町村農業振興地域整備計画の変更について(川崎市、三浦市)ほか
25. 10. 10	神奈川県担い手育成総合支援協議会第2回幹事会 公社から1名出席 議 事 平成25年度9月までの業務実績について ほか
25. 12. 5 ～ 6	都道府県農業公社経理研修会（東京） 公社から1名出席 テーマ 農地保有合理化法人から農地中間管理機構への組織変更に伴う、公益認定委員会への変更手続き関係について ほか
26. 3. 4	全国農地保有合理化協会第68回総会(臨時総会)（東京） 公社から1名出席 議 題 定款の一部変更の件 ほか
26. 3. 19	第143回理事会開催（横浜） 第1号議案 平成25年度収支予算の補正について 第2号議案 農地中間管理機構への移行について 第3号議案 公益社団法人神奈川県農業公社定款の変更(案)について 第4号議案 平成26年度事業計画並びに収支予算について 第5号議案 平成26年度借入金の最高限度額について 第6号議案 資金の運用について 第7号議案 臨時総会の開催日時及び場所並びに付議事項について
26. 3. 25	平成25年度都道府県農業公社農地保有合理化事業等担当部・課長会議(東京) 公社から1名出席 議 題 農地中間管理事業等関連予算について ほか

### Ⅲ 組織の概況

#### 1 社員数

前年度末	年度内増減	当年度末現在
41	0	41

#### 2 出資(預託)状況

名称	社員数	出資(預託)口数 (口)	出資(預託)金額 (千円)
県	1	279	27,900
市	18	255	25,500
町	13	23	2,300
村	1	1	100
農業団体	8	309	30,900
計	41	867	86,700

農業団体からは、預託金としている。

#### 3 役員の状況

(1) 役員数(平成26年5月1日現在)

理事 7人 監事 2人 計 9人

(2) 平成25年度中の就退任の状況

(敬称略)

年月日	就・退	説	明
平成25年 4月 1日	辞任	理事	米山 祐司 (大井町地域振興課長)
	〃	監事	西田 周史 (県環境農政局農政部就農参入支援課長)
平成25年 6月 26日	辞任	会長	次山 敏治 (前神奈川県環境農政局農政部長)
	就任	会長	篠原 慎一 (神奈川県環境農政局農政部長)
	〃	理事	石田 均 (大井町地域振興課長)
	〃	監事	小澤 武典 (県環境農政局農政部担い手支援課長)
平成26年 3月 31日	辞任	副会長	中村 智樹 (横浜市環境創造局農政担当部長)
	〃	理事	山崎 慎太郎 (川崎市経済労働局農業振興センター所長)
	〃	理事	稲橋 信克 (神奈川県土地改良事業団体連合会専務理事)

#### 4 職員数

(単位：人 平成26年5月1日現在)

区分	常勤職員	非常勤職員	計	備考
事務局長	0	1	1	
総務農政課	2	2	4	
計	2	3	5	

# IV 決算諸表

## 1 貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	4,301,378	213,657,064	△ 209,355,686
未収金	0	775,303	△ 775,303
合理化資産	135,354,000	29,827,000	105,527,000
前払費用	225,168	200,638	24,530
貯蔵品	12,070	27,240	△ 15,170
その他流動資産	4,017	0	4,017
流動資産合計	139,896,633	244,487,245	△ 104,590,612
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
合理化基金引当預金	90,000,000	90,000,000	0
退職給付引当資産	33,021,000	33,000,000	21,000
財政調整引当預金	46,000,000	52,000,000	△ 6,000,000
特定資産合計	169,021,000	175,000,000	△ 5,979,000
(2) その他固定資産			
什器備品	2	43,788	△ 43,786
ソフトウェア	0	254,415	△ 254,415
関係機関出資金	31,720,000	31,720,000	0
その他の固定資産合計	31,720,002	32,018,203	△ 298,201
固定資産合計	200,741,002	207,018,203	△ 6,277,201
<b>資産合計</b>	340,637,635	451,505,448	△ 110,867,813
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
事業未払金	236,954	205,097	31,857
未払金	100,862	210,010,500	△ 209,909,638
未払費用	826,395	614,558	211,837
短期借入金	135,354,000	29,827,000	105,527,000
前受金	134,083	97,083	37,000
預り金	0	588,717	△ 588,717
賞与引当金	1,320,895	1,262,069	58,826
流動負債合計	137,973,189	242,605,024	△ 104,631,835
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	33,021,505	33,000,193	21,312
長期預り金	30,900,000	30,900,000	0
固定負債合計	63,921,505	63,900,193	21,312
<b>負債合計</b>	201,894,694	306,505,217	△ 104,610,523
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	138,742,941 (105,100,000)	145,000,231 (111,100,000)	△ 6,257,290 (△6,000,000)
正味財産合計	138,742,941	145,000,231	△ 6,257,290
<b>負債及び正味財産合計</b>	340,637,635	451,505,448	△ 110,867,813

## 貸借対照表内訳表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	2,806,155	1,495,223	4,301,378
合理化資産	135,354,000	0	135,354,000
前払費用	134,083	91,085	225,168
貯蔵品	12,070	0	12,070
その他流動資産	4,017	0	4,017
流動資産合計	138,310,325	1,586,308	139,896,633
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
合理化基金引当預金	90,000,000	0	90,000,000
退職給付引当資産	0	33,021,000	33,021,000
財政調整引当預金	0	46,000,000	46,000,000
特定資産合計	90,000,000	79,021,000	169,021,000
(2) その他固定資産			
什器備品	0	2	2
関係機関出資金	0	31,720,000	31,720,000
その他の固定資産合計	0	31,720,002	31,720,002
固定資産合計	90,000,000	110,741,002	200,741,002
<b>資産合計</b>	228,310,325	112,327,310	340,637,635
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
事業未払金	236,954	0	236,954
未払金	0	100,862	100,862
未払費用	826,395	0	826,395
短期借入金	135,354,000	0	135,354,000
前受金	134,083	0	134,083
賞与引当金	1,320,895	0	1,320,895
流動負債合計	137,872,327	100,862	137,973,189
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	0	33,021,505	33,021,505
長期預り金	30,900,000	0	30,900,000
固定負債合計	30,900,000	33,021,505	63,921,505
<b>負債合計</b>	168,772,327	33,122,367	201,894,694
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	59,537,998	79,204,943	138,742,941
(うち特定資産への充当額)	(59,100,000)	(46,000,000)	(105,100,000)
正味財産合計	59,537,998	79,204,943	138,742,941
<b>負債及び正味財産合計</b>	228,310,325	112,327,310	340,637,635



## 2 正味財産増減計算書

平成 25 年 4 月 1 日 から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(148,741)	(873,043)	(△ 724,302)
特定資産受取利息	148,741	873,043	△ 724,302
② 農地保有合理化事業収益	(156,771,705)	(177,136,255)	(△ 20,364,550)
用地売渡収益	145,585,000	168,255,000	△ 22,670,000
用地貸付料収益	2,080,055	2,083,755	△ 3,700
受託料収益	1,651,650	1,291,500	360,150
その他収益	7,455,000	5,506,000	1,949,000
③ 受取補助金	(12,463,000)	(15,490,553)	(△ 3,027,553)
受取農地保有合理化促進事業補助金	3,295,000	4,482,553	△ 1,187,553
受取事業推進費補助金	9,168,000	11,008,000	△ 1,840,000
④ 雑収益	(1,235,224)	(1,442,325)	(△ 207,101)
受取利息	424	207,525	△ 207,101
受取配当金	1,234,800	1,234,800	0
経常収益計	170,618,670	194,942,176	△ 24,323,506
(2) 経常費用			
① 農地保有合理化事業費	(173,657,471)	(198,723,641)	(△ 25,066,170)
用地売渡原価	143,286,000	165,723,000	△ 22,437,000
支払利息	707,160	619,956	87,204
用地賃借料	2,080,055	2,083,755	△ 3,700
給料手当	19,775,314	20,711,369	△ 936,055
福利厚生費	3,227,517	3,278,896	△ 51,379
会議費	7,000	8,602	△ 1,602
旅費交通費	443,210	442,240	970
通信運搬費	219,561	241,768	△ 22,207
減価償却費	0	80,088	△ 80,088
消耗品費	559,583	365,211	194,372
印刷製本費	359,694	509,642	△ 149,948
光熱水料費	0	10,781	△ 10,781
賃借料	561,390	1,286,144	△ 724,754
租税公課	862,200	776,200	86,000
支払負担金	0	430,000	△ 430,000
委託費	0	386,400	△ 386,400
ソフトウェア償却費	0	254,415	△ 254,415
賞与引当金繰入額	1,320,895	1,262,069	58,826
雑費	247,892	253,105	△ 5,213

② 管理費	(3,211,871)	(2,016,798)	(1,195,073)
給料手当	875,076	926,245	△ 51,169
退職給付費用	21,312	0	21,312
福利厚生費	131,446	142,000	△ 10,554
会議費	29,350	73,830	△ 44,480
旅費交通費	28,960	38,630	△ 9,670
通信運搬費	45,980	61,570	△ 15,590
減価償却費	291,583	0	291,583
消耗品費	110,114	109,308	806
光熱水料費	14,033	0	14,033
賃借料	561,390	0	561,390
租税公課	400	0	400
支払負担金	450,000	160,000	290,000
委託費	640,407	496,600	143,807
雑費	11,820	8,615	3,205
經常費用計	176,869,342	200,740,439	△ 23,871,097
当期經常増減額	△ 6,250,672	△ 5,798,263	△ 452,409
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 受取補助金	(0)	(105,000,000)	(△105,000,000)
受取地方公共団体補助金	0	105,000,000	△ 105,000,000
② 過年度修正益	(0)	(1,747,223)	(△1,747,223)
過年度修正退職給付引当金取崩額	0	1,747,223	△ 1,747,223
經常外収益計	0	106,747,223	△ 106,747,223
(2) 經常外費用			
① 除却損	(6,618)	(0)	(6,618)
什器備品除却額	6,618	0	6,618
② 基金返還額	(0)	(105,000,000)	(△105,000,000)
基金返還額	0	105,000,000	△ 105,000,000
③ 出資金返還額	(0)	(33,100,000)	(△ 33,100,000)
出資金返還額	0	33,100,000	△ 33,100,000
經常外費用計	6,618	138,100,000	△ 138,093,382
当期經常外増減額	△ 6,618	△ 31,352,777	31,346,159
当期一般正味財産増減額	△ 6,257,290	△ 37,151,040	30,893,750
一般正味財産期首残高	145,000,231	182,151,271	△ 37,151,040
一般正味財産期末残高	138,742,941	145,000,231	△ 6,257,290
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	(0)	(498,339)	(△ 498,339)
特定資産受取利息	0	498,339	△ 498,339
② 一般正味財産への振替額	(0)	(105,498,339)	(△105,498,339)
一般正味財産への振替額	0	105,498,339	△ 105,498,339
当期指定正味財産増減額	0	△ 105,000,000	105,000,000
指定正味財産期首残高	0	105,000,000	△ 105,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	138,742,941	145,000,231	△ 6,257,290

## 正味財産増減計算書内訳表

平成 25 年 4 月 1 日 から 平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	農地保有合理化事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(125,471)	(23,270)	(148,741)
特定資産受取利息	125,471	23,270	148,741
② 農地保有合理化事業収益	(156,771,705)	(0)	(156,771,705)
用地売渡収益	145,585,000	0	145,585,000
用地貸付料収益	2,080,055	0	2,080,055
受託料収益	1,651,650	0	1,651,650
その他収益	7,455,000	0	7,455,000
③ 受取補助金	(12,463,000)	(0)	(12,463,000)
受取農地保有合理化促進事業補助金	3,295,000	0	3,295,000
受取事業推進費補助金	9,168,000	0	9,168,000
④ 雑収益	(0)	(1,235,224)	(1,235,224)
受取利息	0	424	424
受取配当金	0	1,234,800	1,234,800
経常収益計	169,360,176	1,258,494	170,618,670
(2) 経常費用			
① 農地保有合理化事業費	(173,657,471)	(0)	(173,657,471)
用地売渡原価	143,286,000	0	143,286,000
支払利息	707,160	0	707,160
用地賃借料	2,080,055	0	2,080,055
給料手当	19,775,314	0	19,775,314
福利厚生費	3,227,517	0	3,227,517
会議費	7,000	0	7,000
旅費交通費	443,210	0	443,210
通信運搬費	219,561	0	219,561
消耗品費	559,583	0	559,583
印刷製本費	359,694	0	359,694
賃借料	561,390	0	561,390
租税公課	862,200	0	862,200
賞与引当金繰入額	1,320,895	0	1,320,895
雑費	247,892	0	247,892

② 管理費	(0)	(3,211,871)	(3,211,871)
給料手当	0	875,076	875,076
退職給付費用	0	21,312	21,312
福利厚生費	0	131,446	131,446
会議費	0	29,350	29,350
旅費交通費	0	28,960	28,960
通信運搬費	0	45,980	45,980
減価償却費	0	291,583	291,583
消耗品費	0	110,114	110,114
光熱水料費	0	14,033	14,033
賃借料	0	561,390	561,390
租税公課	0	400	400
支払負担金	0	450,000	450,000
委託費	0	640,407	640,407
雑費	0	11,820	11,820
経常費用計	173,657,471	3,211,871	176,869,342
当期経常増減額	△ 4,297,295	△ 1,953,377	△ 6,250,672
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損	(0)	(6,618)	(6,618)
什器備品除却額	0	6,618	6,618
経常外費用計	0	6,618	6,618
当期経常外増減額	0	△ 6,618	△ 6,618
他会計振替額	4,200,000	△ 4,200,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 97,295	△ 6,159,995	△ 6,257,290
一般正味財産期首残高	59,635,293	85,364,938	145,000,231
一般正味財産期末残高	59,537,998	79,204,943	138,742,941
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	59,537,998	79,204,943	138,742,941

### 3 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 取得原価（個別法）で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

合理化資産 …… 評価は個別原価法によっている。

貯蔵品 …… 評価は個別原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法については、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務額の期末要支給額を計上している。

期末要支給額については、職員の退職手当に関する規程に基づき年齢が50歳以上の職員は、定年退職時の支給額を算出し前期末引当金との差を均等法により計上している。また、50歳未満の職員は、期末で自己都合退職の要支給額を計上している。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(7) 預託金の会計処理

農業団体8団体からの預託金の会計処理は、固定負債の長期預り金としている。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当預金	90,000,000	0	0	90,000,000
退職給付引当資産	33,000,000	21,000	0	33,021,000
財政調整引当預金	52,000,000	0	6,000,000	46,000,000
小 計	175,000,000	21,000	6,000,000	169,021,000
合 計	175,000,000	21,000	6,000,000	169,021,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当預金	90,000,000	—	(59,100,000)	(30,900,000)
退職給付引当資産	33,021,000	—	—	(33,021,000)
財政調整引当預金	46,000,000	—	(46,000,000)	—
小 計	169,021,000	0	(105,100,000)	(63,921,000)
合 計	169,021,000	0	(105,100,000)	(63,921,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	267,360	267,358	2
合 計	267,360	267,358	2

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第323回 2年(基金)	19,998,000	20,004,000	6,000
国債 第333回 10年(基金)	39,962,000	39,848,000	△114,000
県債 第 11回 3年(基金)	30,000,000	29,916,000	△84,000
合 計	89,960,000	89,768,000	△192,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
農地保有合理化促 進費補助金	神奈川県	0	3,295,000	3,295,000	0	—
神奈川県農業公社 事業推進費補助金	神奈川県	0	9,168,000	9,168,000	0	—
合 計		0	12,463,000	12,463,000	0	—

7. 特定資産受取利息に補助金により造成された合理化基金の受取利息63,334円が含まれている。

## 4 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,262,069	1,320,895	1,262,069	0	1,320,895
退職給付引当金	33,000,193	21,312	0	0	33,021,505
合 計	34,262,262	1,342,207	1,262,069	0	34,342,400

## 5 財 産 目 録

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	
<b>(流動資産)</b>				
現金		手元保管	運転資金として	47,358
預 金		普通預金	運転資金として	
		横浜銀行 県庁支店		144,355
		神奈川県信連 本所		4,075,845
		神奈川県信連 本所	(決済用口座)	33,820
合理化資産		期末保有農地 9 地区	農地保有合理化売買等事業により売り渡す農地として	135,354,000
前払費用		前払農地賃借料	次年度以降の農用地賃借料	134,083
		前払事務所賃借料	4 月分事務所賃借料	91,085
貯 蔵 品		郵便切手	買い置き郵便切手	12,070
その他流動資産		保険料の立替金	雇用保険料の立替金	1,387
		雑口	購入国債の経過利息	2,630
<b>流動資産合計</b>				<b>139,896,633</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>特定資産</b>				
合理化基金引当預金		国債・県債・定期預金		90,000,000
		国債 第323回 2年	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	19,998,000
		国債 第333回10年		35,802,000
		県債 第11回 3年	長期預り金を返還するための資金で、運用益を公益目的事業の財源としている	30,000,000
		国債 第333回10年		900,000
		国債 第333回10年	運用益を公益目的事業の財源としている	3,260,000
		神奈川県信連 本所		40,000
退職給付引当資産		定期預金	職員 2 名に対する退職金の支払いに備えた資金	33,021,000
		神奈川県信連 本所		
財政調整引当預金		定期預金	公社運営資金不足に備えた資金	46,000,000
		神奈川県信連 本所		
<b>その他固定資産</b>				
什器備品		パソコン 2 台		2
関係機関出資金		県信連出資金		30,870,000
		県農業信用基金協会出資金		500,000
		全国農地保有合理化協会出資金		350,000
<b>固定資産合計</b>				<b>200,741,002</b>
<b>資産合計</b>				<b>340,637,635</b>



(流動負債)	事業未払金	事業費の未払金	合理化事業費の未払金	236,954
	未払金	管理費の未払金	ホームページ保守料、3月分光熱水費等	100,862
	未払費用	職員に対するもの	3月分賃金、社会保険料ほか	785,970
			3月分出張旅費	40,425
	短期借入金	神奈川県信連 本所	農用地取得資金の借入金	135,354,000
	前受金	前受農地賃借料	次年度以降の農用地賃借料	134,083
	賞与引当金	職員に対するもの	平成26年6月支給賞与の25年度負担額	1,320,895
流動負債合計				137,973,189
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	33,021,505
	長期預り金		農業団体8団体からの預託金	30,900,000
固定負債合計				63,921,505
負債合計				201,894,694
正味財産				138,742,941

## (参考) 収 支 計 算 書

平成 25 年 4 月 1 日 から 平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	(127,000)	(148,741)	(△ 21,741)	
特定資産利息収入	127,000	148,741	△ 21,741	
② 農地保有合理化事業収入	(156,773,000)	(156,771,705)	(1,295)	
用地売渡収入	145,585,000	145,585,000	0	
用地貸付料収入	2,081,000	2,080,055	945	
受託料収入	1,652,000	1,651,650	350	
その他の収入	7,455,000	7,455,000	0	
③ 補助金収入	(12,463,000)	(12,463,000)	(0)	
農地保有合理化促進事業費補助金収入	3,295,000	3,295,000	0	
神奈川県事業推進費補助金収入	9,168,000	9,168,000	0	
④ 雑収入	(1,259,000)	(1,235,224)	(23,776)	
受取利息	24,000	424	23,576	
受取配当金	1,235,000	1,234,800	200	
事業活動収入計	170,622,000	170,618,670	3,330	
2. 事業活動支出				
① 農地保有合理化事業費支出	(279,346,000)	(279,169,301)	(176,699)	
用地取得支出	248,813,000	248,813,000	0	
支払利息支出	708,000	707,160	840	
用地貸借支出	2,081,000	2,080,055	945	
人件費支出	23,026,000	23,002,831	23,169	
業務費支出	3,397,000	3,245,360	151,640	
賞与引当金繰入支出	1,321,000	1,320,895	105	
② 管理費支出	(3,013,000)	(2,898,976)	(114,024)	
人件費支出	1,007,000	1,006,522	478	
管理費支出	2,006,000	1,892,454	113,546	
事業活動支出計	282,359,000	282,068,277	290,723	
事業活動収支差額	△ 111,737,000	△ 111,449,607	△ 287,393	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)	
財政調整引当預金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
投資活動収入計	6,000,000	6,000,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	(21,000)	(21,000)	(0)	
退職給付引当資産取得支出	21,000	21,000	0	
投資活動支出計	21,000	21,000	0	
投資活動収支差額	5,979,000	5,979,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	(267,260,000)	(267,260,000)	(0)	
短期借入金収入	267,260,000	267,260,000	0	
財務活動収入計	267,260,000	267,260,000	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	(161,733,000)	(161,733,000)	(0)	
短期借入金返済支出	161,733,000	161,733,000	0	
財務活動支出計	161,733,000	161,733,000	0	
財務活動収支差額	105,527,000	105,527,000	0	
当期収支差額	△ 231,000	56,393	△ 287,393	
前期繰越収支差額	1,855,000	1,854,981	19	
次期繰越収支差額	1,624,000	1,911,374	△ 287,374	

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・前払費用・その他流動資産・事業未払金・未払金・未払費用・前受金・預り金及び賞与引当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	213,657,064	4,301,378
未 収 金	775,303	0
前 払 費 用	200,638	225,168
そ の 他 流 動 資 産	0	4,017
合 計 (A)	214,633,005	4,530,563
事 業 未 払 金	205,097	236,954
未 払 金	210,010,500	100,862
未 払 費 用	614,558	826,395
前 受 金	97,083	134,083
預 り 金	588,717	0
賞 与 引 当 金	1,262,069	1,320,895
合 計 (B)	212,778,024	2,619,189
次 期 繰 越 収 支 差 額 (A) - (B)	1,854,981	1,911,374

# 監 査 報 告 書

平成26年5月16日

公益社団法人 神奈川県農業公社  
会 長 篠 原 慎 一 殿

監 事 米 山 彰

監 事 小 澤 武 典

私たち監事は、当公社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上